



桜



Power Alliance Tax Accountants Office
パワーアライアンス税理士事務所

News

編集発行人

パワーアライアンス税理士事務所
 税理士 若杉 治

〒151-0073
 東京都渋谷区笹塚3-37-1
 第1花井ビル2F
 TEL 03(5365)4744(代)
 FAX 03(5365)4745
 E-mail info@wakasugi.zei-mu.net

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	.	.

ワンポイント 改正債権法の施行

民法(債権法)の改正が一部の規定を除き4月1日から施行されます。主なものとしては、業種ごとに異なる短期の時効を廃止し原則5年(ケースにより10年)に、法定利率を年3%に引き下げ、個人が事業用融資の保証人になる場合、公証人により保証意思を確認する手続の新設などです。

4月の税務と労務

- 国 税 / 3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税 / 2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 4月30日
- 国 税 / 8月決算法人の中間申告 4月30日
- 国 税 / 5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 4月30日
- 地方税 / 給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月15日
- 地方税 / 固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 地方税 / 土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日~4月20日
または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税 / 軽自動車税の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 労 務 / 労働者死傷病報告(休業4日未満:1月~3月分) 4月30日

人口動態 と 企業経営

一五年先の二〇三五（令和十七）年、二〇年先の二〇四〇（令和二十二）年、更に三〇年先：日本はどうなっているか、未来の予測は誰にも分りません。

しかし、一つだけ確かなことがあるとすれば、それは今後、人口減少社会が続くということです。

国立社会保障・人口問題研究所は、どういう事情を抱えた人が何人いるかの調査を行っています。この調査はホームレスの人も一人一人調べるし、不法滞在者の外国人でも調査票を配布する、と徹底しています。

では、調査の主たる内容はというと、左に男性、右に女性と分け、男女別の年齢人口を調べ

るものです（図を参照）。アナリストA氏は「この調査について、政府、地方自治体はじめ企業経営者は注視せざるを得ない。もちろん、外国人流入等で外れるかもしれないが、今後の仕事には最も欠かせないデータ」といいます。

一 人口統計の見方

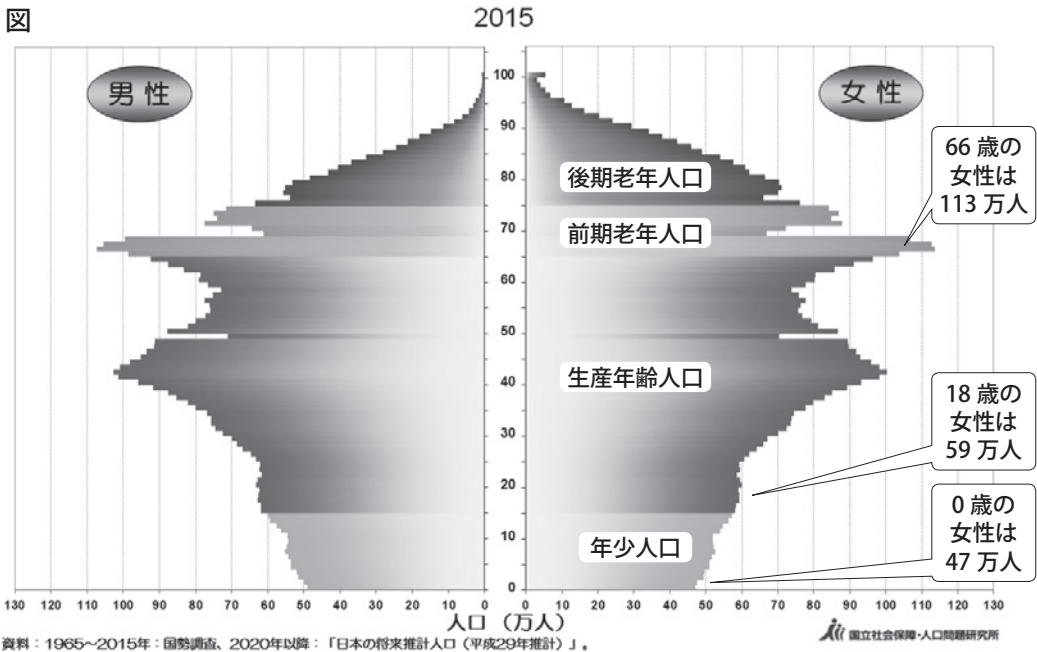
国立社会保障・人口問題研究所発表の日本の将来人口（二〇一七年推計）は図のとおりですが、ここで質問です。

◆質問① 一九四九年（昭和十四年）の「〇（ゼロ）歳の女性人口」は何人ですか？

◆質問② 二〇一五年（平成二十七年）の一八歳の女性人口は五九万人でした。二〇三三（令和十五）年の「一八歳の女性人口」は何人ですか？

答 単純計算で①は一一三万人（六六歳の女性）、②は四七万人（ゼロ歳の女性）です。

年配の方は多分、記憶にあると思いますが一九四九年頃（七〇年前）は、正月になると雛形の広告をよく見かけました。しかし、二十一世紀に入ると殆



質問の説明

- ① 2015年－1949年＝66年
1949年生まれの女性は2015年では66歳になっている。
- ② 2015年生まれの女性は、18年後（18歳）このまま成長すると47万人が成人になる

ど目にしない、つまり、業界が縮小したのです。

大手コンビニ業界でもそうです。大手S社が昨年、一千店を閉鎖すると発表。他のコンビニ大手も、今後の人口減少を念頭に続々とS社に近い予定行動をとる、と表明しました。

二 人口の推移と予測

先述の国立社会保障・人口問題研究所は、日本の総人口の推移を次のように述べます。

人口推計の出発点である平成二十七（二〇一五）年の日本の総人口、同年の国勢調査によれば一億二、七〇九万人であった。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以降長期の人口減少過程に入る。平成五十二（二〇四〇）年には一億人を割って九、九二四万人となり、平成七十七（二〇六五）年には八、八〇八万人になるものと推計される。

およそ四、〇〇〇万人も減少

する計算です。

人口減少については多くの方が「推計だから遠い将来の事だろう」と考えがちです。

しかし、例えば、二〇一五年時点の地方人口は（表1）のとおりになっています。

つまり四五年後は、北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄の人口分が〇（ゼロ）になるということです。

そして、三〇％人口減少という場合、東京は三〇％減らない、一方、東北や北海道では、と考えますと問題の深刻さが分ります。

三 人口減少が企業経営に及ぼす影響

都道府県別将来推計人口（厚生労働省資料）では、北海道の人口は二〇一〇（平成二十二）年五五〇・六万人、二〇四〇年四一九・〇万人（二三・六％減少）、沖縄の人口は二〇一〇年一三九・三万人、二〇四〇年一三六・九万人（ほぼ横ばい）です。

このような人口動態が企業経営にどのように影響するかを

事例で見ることになります。

北海道電力および沖縄電力の決算書は表2のとおりです。

両社とも当期利益は出ていますが、キャッシュフロー（営業活動・投資活動・財務活動を参照）から見ますと、実態はかなり違ってきます。

北海道電力は二〇一四年（平成二十六年）から二〇一八年までの投資資金が六、八四〇億円です。儲けである営業活動資金は三、九八一億円であり儲けからは投資資金を補えず借入（三、二四四億円）で補てん。

一方、沖縄電力の五年間の投資額は一、〇九一億円、儲け（二、六五七億円）で充分賄えます。なおかつ、この間、五三八

〈表1〉2015年時点での地方人口

北海道	538万人
東北	898万人
中国	744万人
四国	384万人
九州・沖縄	1445万人
合計	4009万人

〈表2〉

北海道電力

	(億円)					合計
	2014	2015	2016	2017	2018	
売上	6,303	6,929	7,241	7,027	730	
当期利益	▲629	29	212	87	165	
営業活動	139	943	1,159	670	1,070	3,981
投資活動	▲1,304	▲1,141	▲1,490	▲1,452	▲1,453	▲6,840
財務活動	1,602	507	▲101	573	663	3,244

沖縄電力

	(億円)					合計
	2014	2015	2016	2017	2018	
売上	1,792	1,850	1,822	1,799	1,961	
当期利益	47	49	36	55	62	
営業活動	387	287	338	319	326	1,657
投資活動	▲363	▲209	▲170	▲197	▲152	▲1,091
財務活動	▲95	▲50	▲153	▲126	▲114	▲538

億円の借金を減少させました。人が集まる所に需要が起る、それが企業業績に影響する、ということではないでしょうか。

プラスチック問題

日本ではSDGsの共感が広がる中、あらためてゴミ問題についての関心も高まってきています。

日本貿易振興機構(ジェトロ)が地域・分析レポートで、「行き場を失う日本の廃プラスチック」や「東南アジア諸国が廃プラスチックの輸入規制を強化、日本の輸出量は減少」と題して、プラスチック問題を取り上げています。

世界の廃プラスチックを受け入れていた中国が、2017年末に廃プラスチック輸入を禁止したことで、2018年以降東南アジアへシフトすることになりました。しかし、その東南アジア各国でも輸入規制が導入さ

表 主要国の廃プラスチック輸出量 (単位: 万トン)

国・地域	2016年	2017年	2018年
合計 (39カ国・地域)	1,333.9	1,123.1	757.0 (前年比△32.6%)
日本	152.7	143.1	100.8 (前年比△29.6%)
米国	194.4	167.0	107.4 (前年比△35.7%)

出典: グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成

れつつあります。

輸出される廃プラスチックは主要国の2017年輸出量で1,123万トンだったものが、2018年は757万トンと約32.6%減少しています(表)。

廃プラスチックの発生量は増加していますので、各国とも国内での処理や排出の抑制を図らざるを得ない状況です。

身近な問題として、ストロー問題やレジ袋の有料化などが話題に上がっていますが、世界でプラスチックの抑制について、国内の問題として取り組まなければならないのは、プラスチックだけでなく、全体的なゴミの抑制とリサイクルは喫緊の課題となっています。

この問題を解決することは、中小企業のビジネスチャンスにも繋がると思います。

外国人と働く

外国人と働くとき、日本人同士でしか通用しない内向きなコミュニケーションスタイルは誤解を招きます。よく見る例では、「全部説明しなくても分かるはず」という考え方です。そもそも外国人には、一を聞いて十を知ろうという意識を持っている人は多くない。その為、重要なことを伝えるときは、話

を大きめに強調し、同じ内容を何度も繰り返し返した方がよい。次に、あまり外国人と関わってこなかった方の場合、その方が仕事を指導する際「日本人の方が上」という考えは見当違いだ、ということ。そして、その考えを前提にした物言いは慎んだ方がよい。日本で働く外国人は日本人にはない能力を持ち、プライドも高いからです。

介護離職について

介護施設に勤めるA氏は次のように話します。

一介護離職をした従業員(介護離職者)の5割が「仕事を辞めたくなかった」のではないが、一方、経営者や管理者からは「休みがちになっていた原因が介護だと気付かなかった」という話を聞く。一

介護は突然始まります。また、年齢に関係なく介護の当事者になる可能性があります。

ある企業の対応を紹介しましょう。

福利厚生という目的でアンケートを実施し、その中に、将来の介護の不安についての認識項目を設けます。

勿論、介護のリスクのある従業員を特定するのではなく、その目的は「介護と仕事の両立を促進し、その対策を練る為に情報を集めている。気になることはいつでも相談してほしい」ということです。

長く働き続けてもらった方がメリットが大きいという判断です。